



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ファインズ 上場取引所 東
 コード番号 5125 URL <https://e-tenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員経営管理本部長 (氏名) 赤池 直樹 TEL 03 (5459) 4073
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	2,913	12.2	739	24.9	743	23.7	510	21.3
2022年6月期	2,595	18.0	591	58.3	601	57.1	420	63.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	114.90	110.27	39.8	38.4	25.4
2022年6月期	101.01	-	69.6	41.8	22.8

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

- (注) 1. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
 2. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、2021年11月1日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	2,386	1,747	73.2	384.91
2022年6月期	1,478	818	55.3	192.95

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,747百万円 2022年6月期 818百万円

- (注) 当社は、2021年11月1日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	464	△83	390	1,737
2022年6月期	561	△3	△460	965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,930	0.6	430	△41.8	420	△43.5	270	△47.1	59.47

（注） 第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注） 詳細は、添付資料「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	4,540,000株	2022年6月期	4,240,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期	－株	2022年6月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	4,438,712株	2022年6月期	4,161,096株

（注） 当社は、2021年11月1日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され経済回復が期待される一方、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の高騰等、景気下振れリスクが高まり、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

しかしながら、当社の位置するDX市場は2030年に6兆5,195億円（注）に達する見込みとされる等、社会全体としてDXへの関心やニーズへの高まりが定着しつつあり、当社にとっては継続的に追い風の状況が続いているものと考えております。

このような環境下において当社は、「誰からも必要とされる会社になる」という経営理念のもと、主力サービスである「Videoクラウド」の販売に注力してまいりました。効果的な集客手段や求人方法などに課題意識を持った全国各地の中小企業事業者や個人事業主向けに、動画の視聴データを有効活用することで、「付加価値の向上」と「業務の効率化」の両輪から経営課題の改善をサポートし、企業のDX化を推進する事業活動を行ってまいりました。また、当事業年度末でのセールスコンサルタント人員は、前年同期比で17.3%増加し、163名となっております。また、社内制作の生産性が向上したことで、内製化率が引き続き高い水準で推移した結果、売上原価が抑制されております。これにより、当事業年度における各段階利益は、業績予想に対して順調な推移となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,913,096千円（前年同期比12.2%増）、営業利益は739,034千円（前年同期比24.9%増）、経常利益は743,469千円（前年同期比23.7%増）、当期純利益は510,027千円（前年同期比21.3%増）となりました。

（注）「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士キメラ総研

当事業年度の経営成績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

a. Videoクラウド事業

当事業では、主力サービスである「Videoクラウド」の販売に注力し、全国各地の中小企業事業者や個人事業主等のSMB向けに動画の視聴データを有効活用することで、「付加価値の向上」と「業務の効率化」の両輪から経営課題の改善をサポートし、企業のDX化を推進する事業活動を行った結果、2021年4月に本格リリースした動画配信プラットフォームサービス「Videoクラウド」に関しては、導入実績社数が順調に拡大しており、ストック収益の積み上げに寄与しております。さらに、既存顧客へのアップセル・クロスセルへの取り組みを強化した結果、Videoクラウドで得られた視聴データを元に企業のDX支援を行うDXコンサルティングサービス等、複数商材を導入した顧客の増加により、業績が拡大しております。

その結果、売上高は2,809,117千円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は1,281,952千円（前年同期比32.5%増）となりました。

b. 店舗クラウド事業

当事業は、2022年6月期を以って新規販売を停止しており、既存顧客のみへのサービス提供を行っております。

その結果、売上高は103,978千円（前年同期比54.1%減）、セグメント利益は91,626千円（前年同期比43.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は2,386,263千円となり、前事業年度末と比較し907,892千円増加いたしました。流動資産は2,070,791千円となり、前事業年度末と比較し853,916千円増加いたしました。これは主に、公募増資414,000千円及び当期純利益510,027千円の計上による現金及び預金の増加771,815千円によるものであります。

固定資産は315,472千円となり、前事業年度末と比較し53,976千円増加いたしました。これは主に、金沢営業所開設及び本社移転等による敷金の増加65,741千円、2019年6月30日に旧株式会社ファインズを吸収合併したことにより発生したのれんの償却18,239千円、営業支援システムの改良によるソフトウェア仮勘定の増加8,520千円によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債は638,787千円となり、前事業年度末と比較し21,486千円減少いたしました。

流動負債は638,787千円となり、前事業年度末と比較し21,486千円減少いたしました。これは主に、契約時の前受金を顧客へ納品したことによる契約負債の減少53,221千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は1,747,476千円となり、前事業年度末と比較し929,379千円増加いたしました。これは主に、公募増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ209,676千円増加し、当期純利益510,027千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ771,815千円増加し、1,737,173千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は464,848千円(前事業年度は561,611千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益743,469千円(前事業年度は601,147千円の計上)の計上、売上債権の増加額による資金の減少51,581千円(前事業年度は5,287千円の減少)、契約負債の減少額53,221千円(前事業年度は110,009千円の増加)、法人税等の支払額215,411千円(前事業年度は161,582千円の支払)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83,336千円(前事業年度は3,395千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,400千円(前事業年度は2,091千円の支出)、敷金及び保証金の差入による支出68,702千円(前事業年度は1,073千円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は390,304千円(前事業年度は460,014千円の使用)となりました。これは主に、株式の発行による収入419,252千円(前事業年度は7,514千円の収入)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中長期において日本企業全体で、DXをいかに実現するかが大きな課題となると考えられ、当社がご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。特に、企業においてテレワークやオンライン採用の活動需要の高まりにより、個々の企業の課題に応じて動画の活用幅が広がりを見せております。

このように、当社の事業領域に対する市場からの需要は、引き続き高水準であることが予測され、当社の成長フェーズは継続するものと見込んでおります。今後はさらにデータを活用したDXコンサルティングを強化し、アップセル/クロスセルを増加させていくことで、持続的な案件獲得の拡大を目指してまいります。

2024年6月期は、さらなる成長のための準備期間と位置付けており、売上高は大きく成長を見込まず、様々な投資を計画しております。

以上により、翌事業年度(2024年6月期)の業績予想につきましては、2023年6月期を上回る、売上高2,930百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益420百万円(前年同期比43.2%減)、経常利益410百万円(前年同期比44.9%減)、当期純利益270百万円(前年同期比47.1%減)を見込んでおります。

なお、業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,358	1,737,173
売掛金	211,781	263,384
仕掛品	11,089	11,915
前払費用	32,752	63,296
その他	383	737
貸倒引当金	△4,491	△5,716
流動資産合計	1,216,875	2,070,791
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	9,381	9,785
工具、器具及び備品(純額)	5,078	6,460
有形固定資産合計	14,460	16,245
無形固定資産		
のれん	127,677	109,437
ソフトウェア	1,393	745
ソフトウェア仮勘定	—	8,520
商標権	137	80
無形固定資産合計	129,208	118,783
投資その他の資産		
敷金	89,463	155,204
破産更生債権等	9,568	9,547
繰延税金資産	25,927	22,686
その他	2,438	2,553
貸倒引当金	△9,568	△9,547
投資その他の資産合計	117,828	180,443
固定資産合計	261,496	315,472
資産合計	1,478,371	2,386,263

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,565	27,039
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	32,337	29,338
未払費用	123,170	134,534
未払法人税等	121,832	160,321
未払消費税等	64,334	68,523
契約負債	245,044	191,823
預り金	15,353	14,383
賞与引当金	11,435	12,810
その他	1,200	13
流動負債合計	660,274	638,787
負債合計	660,274	638,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,879	223,555
資本剰余金		
資本準備金	3,879	213,555
資本剰余金合計	3,879	213,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	800,339	1,310,366
利益剰余金合計	800,339	1,310,366
株主資本合計	818,097	1,747,476
純資産合計	818,097	1,747,476
負債純資産合計	1,478,371	2,386,263

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,595,390	2,913,096
売上原価	491,054	473,864
売上総利益	2,104,335	2,439,231
販売費及び一般管理費	1,512,588	1,700,196
営業利益	591,747	739,034
営業外収益		
受取利息	9	13
受取補償金	15,357	12,581
償却債権取立益	1	—
その他	1,488	916
営業外収益合計	16,856	13,511
営業外費用		
支払利息	5,078	3
株式交付費	75	99
上場関連費用	2,000	8,948
その他	331	25
営業外費用合計	7,484	9,076
経常利益	601,118	743,469
特別利益		
固定資産売却益	29	—
特別利益合計	29	—
税引前当期純利益	601,147	743,469
法人税、住民税及び事業税	187,157	230,201
法人税等調整額	△6,325	3,240
法人税等合計	180,831	233,442
当期純利益	420,316	510,027

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		275,917	46.1	232,005	39.4
II 労務費	※1	281,836	47.1	317,870	53.9
III 経費	※2	40,786	6.8	39,411	6.7
当期総製造費用		598,541	100.0	589,286	100.0
期首仕掛品棚卸高		15,180		11,089	
合計		613,721		600,376	
期末仕掛品棚卸高		11,089		11,915	
他勘定振替高	※3	111,576		114,596	
当期売上原価		491,054		473,864	

(注)

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当 216,664千円 賞与引当金繰入額 22,796千円 法定福利費 35,899千円	※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当 243,576千円 賞与引当金繰入額 27,743千円 法定福利費 40,816千円
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 30,945千円 旅費交通費 3,379千円 減価償却費 2,761千円	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 28,952千円 旅費交通費 3,436千円 支払手数料 2,045千円
※3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 112,287千円	※3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 114,596千円
(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算であります。	(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000	—	—	380,023	380,023	390,023	168	390,191
当期変動額								
新株の発行	3,879	3,879	3,879	—	—	7,758	—	7,758
当期純利益	—	—	—	420,316	420,316	420,316	—	420,316
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△168	△168
当期変動額合計	3,879	3,879	3,879	420,316	420,316	428,074	△168	427,906
当期末残高	13,879	3,879	3,879	800,339	800,339	818,097	—	818,097

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,879	3,879	3,879	800,339	800,339	818,097	818,097
当期変動額							
新株の発行	209,676	209,676	209,676	—	—	419,352	419,352
当期純利益	—	—	—	510,027	510,027	510,027	510,027
当期変動額合計	209,676	209,676	209,676	510,027	510,027	929,379	929,379
当期末残高	223,555	213,555	213,555	1,310,366	1,310,366	1,747,476	1,747,476

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	601,147	743,469
減価償却費及びその他の償却費	7,507	8,004
のれん償却額	18,239	18,239
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,712	1,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,621	1,204
受取利息及び受取配当金	△10	△13
株式交付費	75	99
上場関連費用	2,000	8,948
支払利息	5,078	3
固定資産売却損益(△は益)	△29	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,287	△51,581
未収入金の増減額(△は増加)	633	△518
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,090	△825
前払費用の増減額(△は増加)	4,422	△30,543
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,154	1,473
未払金の増減額(△は減少)	△14,989	△2,999
未払費用の増減額(△は減少)	20,936	11,365
契約負債の増減額(△は減少)	110,009	△53,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,290	4,188
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	23,698
その他	△1,471	△2,116
小計	725,999	680,250
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△2,815	△4
法人税等の支払額	△161,582	△215,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,611	464,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,091	△6,400
有形固定資産の売却による収入	29	—
無形固定資産の取得による支出	△300	△8,520
敷金及び保証金の差入による支出	△1,073	△68,702
敷金及び保証金の回収による収入	40	277
出資金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,395	△83,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△445,529	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	7,514	419,252
上場関連費用による支出	△2,000	△8,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,014	390,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,202	771,815
現金及び現金同等物の期首残高	867,156	965,358
現金及び現金同等物の期末残高	965,358	1,737,173

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、動画制作サービス、動画配信プラットフォームサービスを提供する「Videoクラウド事業」と予約システムにより顧客店舗のDX化をサポートする「店舗クラウド事業」の2つの事業を展開しております。

したがって、当社は「Videoクラウド事業」及び「店舗クラウド事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用した会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	Videoクラウド事業	店舗クラウド事業	計		
売上高					
Videoクラウド	2,064,611	—	2,064,611	—	2,064,611
DXコンサルティング	304,453	—	304,453	—	304,453
店舗クラウド	—	226,325	226,325	—	226,325
顧客との契約から生じる収益	2,369,065	226,325	2,595,390	—	2,595,390
外部顧客への売上高	2,369,065	226,325	2,595,390	—	2,595,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,369,065	226,325	2,595,390	—	2,595,390
セグメント利益	967,632	161,932	1,129,565	△537,818	591,747
セグメント資産	282,906	22,522	305,428	1,172,943	1,478,371
その他の項目					
減価償却費	1,182	1,202	2,384	3,585	5,970
のれんの償却額	—	—	—	18,239	18,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,632	—	1,632	758	2,391

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△537,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,172,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額3,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) その他の項目ののれんの償却額の調整額18,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額758千円は、各報告セグメントに配分していない固定資産であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	Videoクラウド事業	店舗クラウド事業	計		
売上高					
Videoクラウド	2,474,599	—	2,474,599	—	2,474,599
DXコンサルティング	334,517	—	334,517	—	334,517
店舗クラウド	—	103,978	103,978	—	103,978
顧客との契約から生じる収益	2,809,117	103,978	2,913,096	—	2,913,096
外部顧客への売上高	2,809,117	103,978	2,913,096	—	2,913,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,809,117	103,978	2,913,096	—	2,913,096
セグメント利益	1,281,952	91,626	1,373,578	△634,544	739,034
セグメント資産	402,941	9,702	412,643	1,973,620	2,386,263
その他の項目					
減価償却費	1,498	201	1,699	3,621	5,320
のれんの償却額	—	—	—	18,239	18,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,693	—	2,693	3,707	6,400

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△634,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,973,620千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額3,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) その他の項目ののれんの償却額の調整額18,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,707千円は、各報告セグメントに配分していない固定資産であります。
- (6) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定は含めておりません。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	Videoクラウド事業	店舗クラウド事業	全社・消去	財務諸表計上額
当期償却額	—	—	18,239	18,239
当期末残高	—	—	127,677	127,677

(注) 「全社・消去」の金額は、旧株式会社ファインズを子会社化し、取得の会計処理を行った際に計上したのれんの償却額及び残高であります（なお、旧株式会社ファインズについては、2019年6月30日付をもって、当社に吸収合併したことにより消滅しております）。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	Videoクラウド事業	店舗クラウド事業	全社・消去	財務諸表計上額
当期償却額	—	—	18,239	18,239
当期末残高	—	—	109,437	109,437

（注）「全社・消去」の金額は、旧株式会社ファインズを子会社化し、取得の会計処理を行った際に計上したのれんの償却額及び残高であります（なお、旧株式会社ファインズについては、2019年6月30日付をもって、当社に吸収合併したことにより消滅しております）。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	192.95円	384.91円
1株当たり当期純利益	101.01円	114.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	110.27円

- (注) 1. 当社は、2021年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月1日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年9月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	420,316	510,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,316	510,027
普通株式の期中平均株式数(株)	4,161,096	4,438,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	186,746
(うち新株予約権(千円))	(—)	(186,746)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,958個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	818,097	1,747,476
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	818,097	1,747,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,240,000	4,540,000

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

2023年7月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員に対して、株式報酬型ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の従業員の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員に対して株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要項

第4回新株予約権発行要項

1. 新株予約権の数

250個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式25,000株とし、下記3.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株あたりの払込金額を1円とし（以下、「行使価額」という。）、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2024年9月30日から2027年9月29日（ただし、行使期間の最終日が会社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。）とする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間（いずれの期間も、初日及び末日を含むものとする。）において、すでに行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとする。

(a) 2024年9月30日から2025年9月29日まで

新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の3分の1

(b) 2025年9月30日から2026年9月29日まで

新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の3分の2

(c) 2026年9月30日から2027年9月29日まで

新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数のすべて

② 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。

- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

2023年7月31日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.（6）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。
6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.（1）に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.（2）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3.（3）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.（3）に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.（4）に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.（6）に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。
8. 申込期日
2023年7月27日
9. 新株予約権の割当てを受ける者及び数
当社従業員 17名 250個

以上